

農業の競争力強化に向けたプロ農業経営者からの提言（概要）

平成30年6月21日（公社）日本農業法人協会

- 我が国が人口減少局面にあり、特に農村地域で顕著となるなかで、今後も農業・農村が持続的な発展を遂げていくためには、農業の中核を担う農業法人が地域経済を牽引していくことが求められている。
- また、農業を多くの若者が定着する産業とするには、雇用就農機会確保や次代を担う農業経営者育成の役割を果たしている農業法人が、自らリスクをとってチャレンジできる環境を整備し、経営の成長を後押しすることが重要。
- 「農業を若者が将来就きたい職業にする」ことを目指して取り組む上で障壁となる、農業の構造的な課題の解決に向けて、プロ農業経営者の集まりである日本農業法人協会より、以下のとおり政策提言を行う。

提言

I. 次世代を担う人材の育成・確保

■ 日本農業をリードする経営者の育成・確保

- ・ 経営経験のある専任者が配置された経営相談窓口の設置
- ・ 現代の経営実態に即した認定農業者制度への改革
- ・ 人・農地プランに基づく次世代型経営への継承を促す仕組みの確立
- ・ 農業経営者と連携した現場のニーズに即した少数精鋭の教育体制への転換
- ・ 農地集積・集約化、ハード対策、ソフト対策をセットにした総合的な育成支援の実施

■ 地域農業を支える人材の育成・確保

- ・ 農業分野における就労ビザ取得に向けた法制度等の確立
- ・ 新規就農者の研修受け先の要件厳格化
- ・ 就農支援施策の融資型化など、成果志向の事業への見直し
- ・ 季節労働派遣等が可能な雇用制度の検討

III. 自由に経営展開できる環境の整備

- 物流構造等の見直し等によるコスト低減の促進
- 輸出力強化・海外展開等に向けた支援
- 経営所得安定対策等の的確な実施

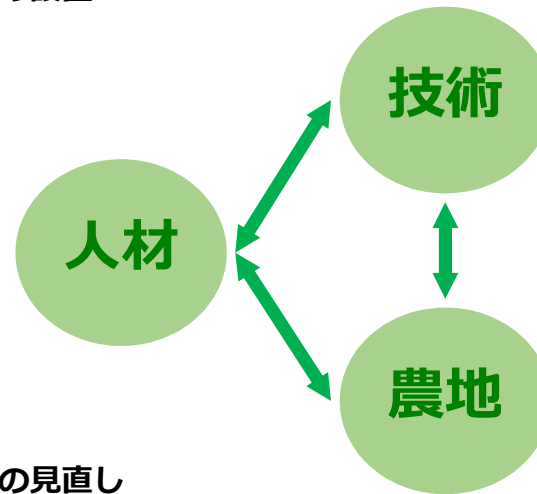
II. イノベーションの創出と時代に即した環境整備

■ AI、IoTを活用した世界トップレベルのスマート農業の実現

- ・ 現場のニーズに応える技術革新の強力な推進
- ・ 費用対効果に見合う品目別・作型別の農業機械・技術開発の加速化
- ・ 農業機械等の産地間共同利用の仕組みの具体化

■ 革新的技術導入の土台となるインフラ整備、時代に即した農地制度への見直し

- ・ 「人づくり」と一体となった基盤整備の推進
- ・ 貸し手・借り手の実態に配慮した農地集積
- ・ 農振法運用の弾力化とローカルルール回避のための現場担当者の研修等の実施
- ・ グループ経営等の経営実態に即した農地所有適格法人の要件見直し
- ・ 農作物栽培高度化施設の適用範囲の拡大



IV. 地域政策、食の安全・安心に向けた取組み

- 地域の特性を活用した農業・農村の活性化の取組み
- 食と農を支える社会の実現
- 震災等自然災害からの復旧・復興支援の充実